

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	22,360,830	22,518,735	実質収支比率	7.2	7.7				
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	21,071,749	21,148,569	経常収支比率	88.0	87.8				
						首都	×	歳入歳出差引	1,289,081	1,370,166	(※1)	(94.2)	(95.4)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	221,889	228,793	標準財政規模	14,773,595	14,916,409				
						中部	○	実質収支	1,067,192	1,141,373	財政力指数	0.60	0.63				
人口	22年国調(人)	49,864	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-74,181	206,072	公債費負担比率	16.0	16.3					
	17年国調(人)	52,178			山振	○	積立金	101,580	204,054	健全化判断比率							
	増減率(%)	-4.4			区分	22年国調	17年国調	繰上償還金	-	28,511	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	50,013	第1次	2,217	2,875	低開発	×	積立金取崩し額	-	61,238	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	50,506		8.7	10.4	指数表選定	○	実質単年度収支	27,399	377,399	実質公債費比率	9.4	10.4				
	増減率(%)	-1.0	第2次	10,196	10,731			基準財政収入額	6,285,025	6,295,821	将来負担比率	40.1	61.8				
面積(km ²)	499.00	40.0		38.9			基準財政需要額	10,684,975	10,688,410	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	100	第3次	13,067	13,888			標準税収入額等	8,020,093	8,061,936								
世帯数(世帯)	16,430		51.3	50.4			経常経費充当一般財源等	13,444,374	13,408,969								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,912,838	22,965,900							
	市区町村長	1	8,330	一般職員	601	1,806,606	3,006	うち公的資金	18,284,882	18,555,057							
	副市区町村長	1	7,750	うち消防職員	128	335,488	2,621	債務負担行為額(支出予定額)	47,176	-							
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	35	96,110	2,746	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,890	教育公務員	21	63,880	3,042	土地開発基金現在高	600,000	600,000							
	議会副議長	1	4,090	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,070,117	1,968,537							
	議会議員	16	3,720	合計	622	1,870,486	3,007	減債基金	221,868	221,830							
				ラスパイレズ指数(※6)	105.3	(97.3)		その他特定目的基金	3,120,274	2,732,071							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
(2)	地域下水道事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(8)	工業用水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	新城市民病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	新城北設楽交通災害共済組合								
		(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	宅地造成事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,286,834	32.6	7,012,930	49.1	普通税	6,991,874	96.0	-	
地方譲与税	331,346	1.5	331,346	2.3	法定普通税	6,991,874	96.0	-	
利子割交付金	22,408	0.1	22,408	0.2	市町村民税	2,776,749	38.1	-	
配当割交付金	15,575	0.1	15,575	0.1	個人均等割	76,136	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,687	0.0	3,687	0.0	所得割	2,238,023	30.7	-	
地方消費税交付金	495,054	2.2	495,054	3.5	法人均等割	135,805	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	97,320	0.4	97,320	0.7	法人税割	326,785	4.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,804,997	52.2	-	
自動車取得税交付金	135,541	0.6	135,541	0.9	うち純固定資産税	3,777,925	51.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,259	1.6	-	
地方特例交付金	129,142	0.6	129,142	0.9	市町村たばこ税	292,869	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,625	0.2	37,625	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	91,517	0.4	91,517	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	6,309,230	28.2	5,573,635	39.0	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	5,573,635	24.9	5,573,635	39.0	目的税	294,960	4.0	-	
特別交付税	735,391	3.3	-	-	法定目的税	294,960	4.0	-	
震災復興特別交付税	204	0.0	-	-	入湯税	21,056	0.3	-	
(一般財源計)	14,826,137	66.3	13,816,638	96.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	10,512	0.0	10,512	0.1	都市計画税	273,904	3.8	-	
分担金・負担金	367,574	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	438,379	2.0	28,558	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	122,177	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	1,736,910	7.8	-	-	合計	7,286,834	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,157,400	5.2	-	-					
財産収入	26,848	0.1	12,018	0.1					
寄附金	4,021	0.0	-	-					
繰入金	52,491	0.2	-	-					
繰越金	1,370,166	6.1	-	-					
諸収入	732,215	3.3	407,931	2.9					
地方債	1,516,000	6.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,000,000	4.5	-	-					
歳入合計	22,360,830	100.0	14,275,657	100.0					

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.7	94.6
(%)	年	98.6	94.2
		98.7	93.6
		98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,132,764	実質収支	75,157
病院	1,003,001	再差引収支	-43,228
下水道	271,000	加入世帯数(世帯)	7,246
簡易水道	245,698	被保険者数(人)	13,011
介護サービス	15,837	被保険者	95
国民健康保険	357,883	1人当り	78
その他	1,239,345	保険給付費	253

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	221,485	1.1	-	221,485	
総務費	3,234,554	15.4	323,671	2,895,980	
民生費	5,539,863	26.3	160,794	3,484,730	
衛生費	2,826,155	13.4	197,588	2,564,630	
労働費	182,487	0.9	-	99,855	
農林水産業費	1,006,348	4.8	410,506	622,958	
商工費	586,409	2.8	22,325	535,931	
土木費	1,451,371	6.9	827,772	918,788	
消防費	1,294,031	6.1	120,102	855,572	
教育費	1,753,766	8.3	431,522	1,406,018	
災害復旧費	69,895	0.3	-	36,233	
公債費	2,905,385	13.8	-	2,853,357	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,071,749	100.0	2,494,280	16,495,537	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,434,439	49.5	8,323,579	7,914,090	51.8
人件費	4,995,614	23.7	4,460,069	4,069,064	26.6
うち職員給	3,215,146	15.3	2,771,253	-	-
扶助費	2,533,440	12.0	1,010,153	991,669	6.5
公債費	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7
元利償還金	2,905,385	13.8	2,853,357	2,853,357	18.7
うち元金	2,569,062	12.2	2,521,603	2,521,603	16.5
うち利子	336,323	1.6	331,754	331,754	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,073,135	38.3	6,924,120	5,530,284	36.2
物件費	3,140,302	14.9	2,372,269	1,995,181	13.1
維持補修費	180,808	0.9	162,186	154,907	1.0
補助費等	1,613,611	7.7	1,432,877	1,265,394	8.3
うち一部事務組合負担金	8,718	0.0	8,718	8,718	0.1
繰出金	2,119,685	10.1	1,944,960	1,745,002	11.4
積立金	534,991	2.5	530,390	-	-
投資・出資金・貸付金	483,738	2.3	481,438	369,800	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,564,175	12.2	1,247,838	-	-
うち人件費	132,222	0.6	131,792	-	-
普通建設事業費	2,494,280	11.8	1,211,605	-	-
うち補助	742,610	3.5	43,061	-	-
うち単独	1,713,315	8.1	1,165,471	-	-
災害復旧事業費	69,895	0.3	36,233	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,071,749	100.0	16,495,537	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	22,442	21,153	1,289	1,067	52	21,913	
2 地域下水道事業特別会計	9	9	0	0	1	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	22,403	21,114	1,289	1,067		21,913	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	4,869	4,794	75	75	372	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,080	1,069	11	11	613	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	3,938	3,920	18	18	693	-	-	-	
4 国民健康保険診療所特別会計	176	171	5	5	42	34	6	-	
5 水道事業会計	720	719	1	464	5	2,887	23	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	13	12	1	42	-	17	0	-	法適用企業
7 新城市市民病院事業会計	3,939	3,893	46	1,121	1,003	3,396	2,438	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	1,182	1,178	4	4	246	4,141	2,505	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	688	686	2	1	104	1,271	1,271	-	法非適用企業
10 公共下水道事業特別会計	719	715	4	4	167	5,388	3,206	-	法非適用企業
11 宅地造成事業特別会計	31	31	0	-	-	40	0	-	法非適用(宅建)
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				1,745		17,174	9,449		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,061	7,949	112	112	3,300	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	609,722	607,209	2,514	2,514	3,356	-	-	
3 新城北設楽交通災害共済組合	22	17	5	5	0	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,631				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	2,923,619	2,937,753	2,905,385	23.3	将来負担額	23,707,747	22,965,900	21,912,838	175.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,252,869	4,621,398	5,047,558	40.5
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	740,474	730,120	763,212	6.1	公営企業債等繰入見込額	10,334,998	10,017,193	9,449,713	75.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	5,888,869	5,676,968	5,587,742	44.8
一時借入金の利子	-	-	-						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県新城市

人口	50,013人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	499.00	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	22,360,830	千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	21,071,749	千円	将来負担比率	40.1%
実質収支	1,067,192	千円		
標準財政規模	14,773,595	千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	21,912,838	千円	(年度毎)	H22 II-O H23 I-O

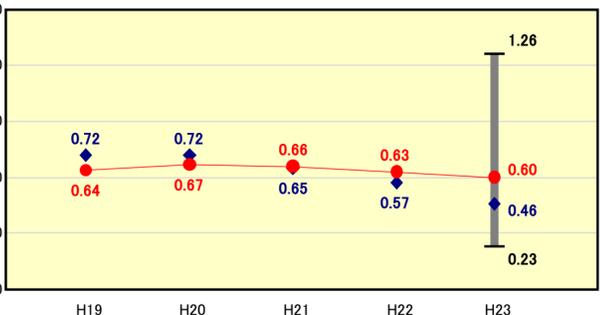


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることもある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.60]

類似団体内順位 11/62 全国平均 0.51 愛知県平均 0.98

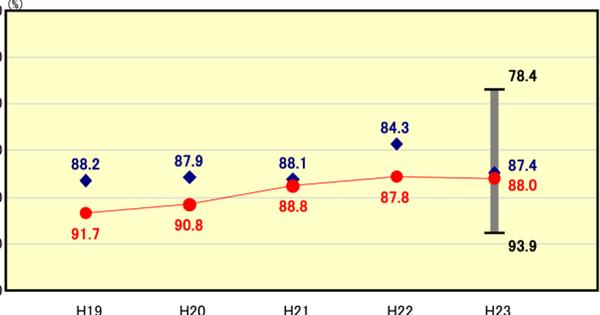


財政力指数の分析欄
 前年度比0.03ポイント減少したが、類似団体平均を0.14ポイント上回っている。今後も現在取り組んでいる公共施設の再編、廃止、譲渡や税の徴収強化等を進めるとともに、現在建設中の新東名高速道路及び三遠南信自動車道のインターチェンジ周辺の開発を行うことにより、自主財源の強化と雇用機会の拡大に取り組む。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 35/62 全国平均 90.3 愛知県平均 90.8

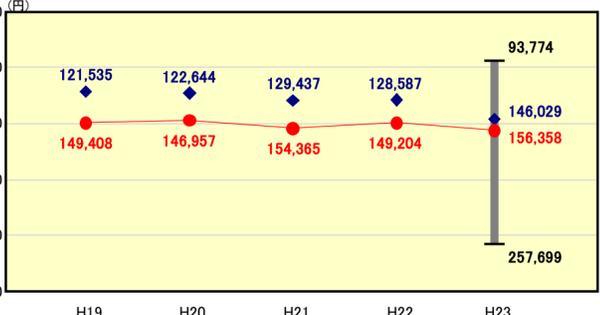


経常収支比率の分析欄
 退職者に対して新規職員の採用を抑えることによる人件費の削減等、経常経費の削減に努めているものの、扶助費の自然増や他会計への繰出金の増加により0.2ポイント増加している。今後も人件費の抑制や公営企業の使用料などの適正化に努め、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,358円]

類似団体内順位 38/62 全国平均 119,477 愛知県平均 111,379

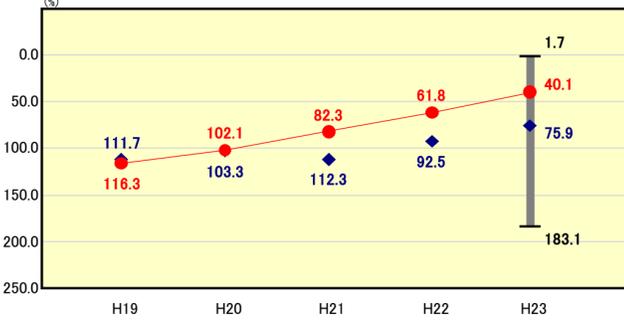


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 新規職員の採用抑制等により人件費は減少しているものの、保育所臨時職員賃金や防災関連備品等の整備、道路台帳の整備などにより物件費が増加しているため、前年度比7,154円増加している。依然として類似団体を上回っているため、今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡等の整理を進めるなど、更なる経費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [40.1%]

類似団体内順位 17/62 全国平均 69.2 愛知県平均 71.9

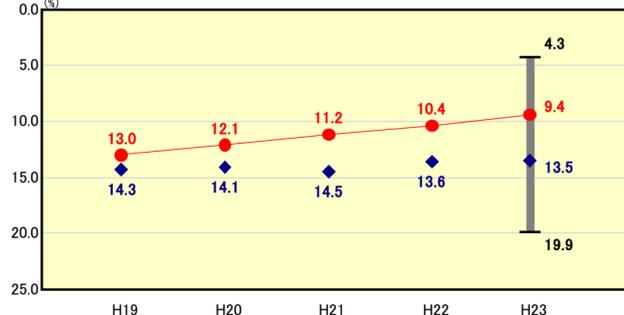


将来負担比率の分析欄
 地方債の新規借入額の抑制により地方債現在高が減少したことや、将来負担額に充当可能な基金が増加したことなどにより、対前年度比21.7ポイント減少した。今後も地方債の発行については、常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.4%]

類似団体内順位 8/62 全国平均 9.9 愛知県平均 7.2

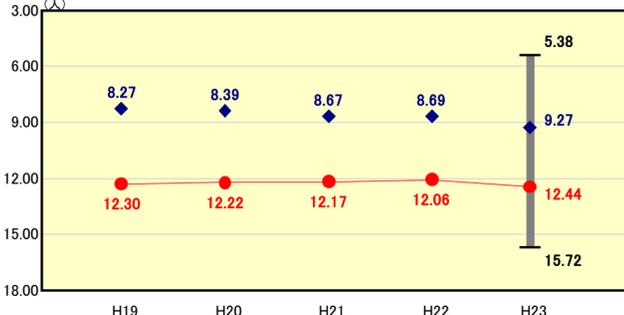


実質公債費比率の分析欄
 前年度比1.0ポイント改善し、類似団体平均を4.1ポイント下回っている。今後も地方債の発行を抑えるとともに、使用料の見直しなどによる財源確保に努め、地方債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.44人]

類似団体内順位 56/62 全国平均 7.17 愛知県平均 6.80

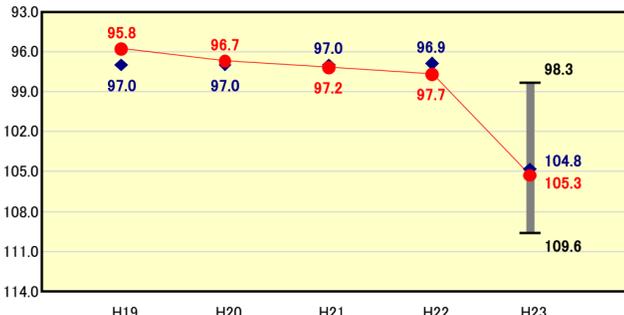


人口千人当たり職員数の分析欄
 近隣市町村の常備消防業務を受託していること、市内の保育園、幼稚園全てが市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充などに加え、小中学校、保育所、幼稚園など、広大な市域に点在する公共施設の再編、廃止の検討などと合わせ、適正な管理を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [105.3]

類似団体内順位 39/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を0.5ポイント上回った。今後も定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

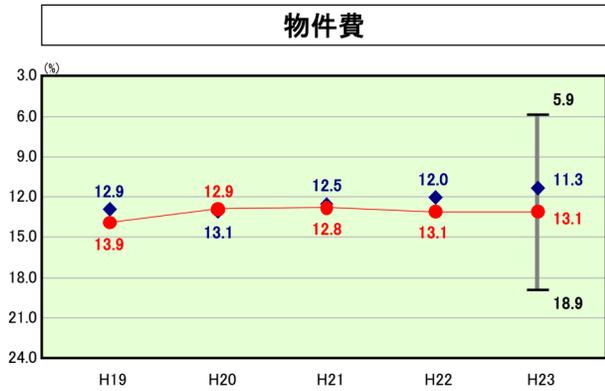
愛知県新城市

経常収支比率の分析

人口	50,013 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	499.00 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	22,360,830 千円	実質公債費比率	9.4 %
歳出総額	21,071,749 千円	将来負担比率	40.1 %
実質収支	1,067,192 千円		
標準財政規模	14,773,595 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
地方債現在高	21,912,838 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 I-O

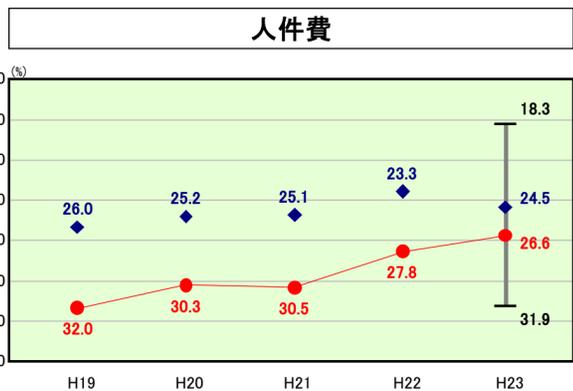


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



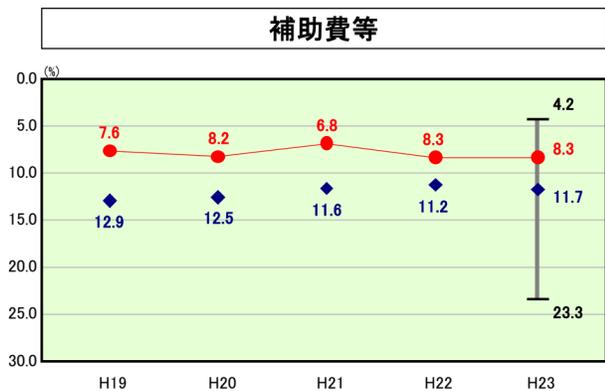
類似団体内順位 49/62 全国平均 13.1 愛知県平均 15.3

物件費の分析欄
 保育所臨時職員賃金や防災関連備品等の整備、道路台帳の整備などにより物件費が増加しているものの、防災関連備品等臨時的なものが増加しているため、昨年と同ポイントとなっている。広大な市域に点在する公共施設に多額の経費を要しているため、今後も「公共施設のあり方検討会」の検討結果に基づき、市民の理解を得て施設の譲渡・廃止を進める。



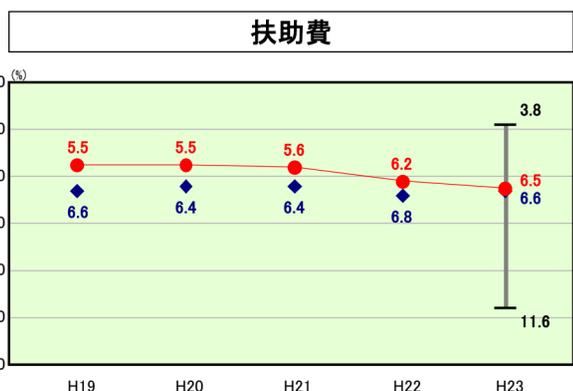
類似団体内順位 46/62 全国平均 25.4 愛知県平均 25.0

人件費の分析欄
 引き続き退職者に対し新規職員の採用を抑制したため、前年度比1.2ポイント改善した。小中学校、保育園、幼稚園などが広大な市域の中に点在するとともに、広域で消防業務を受託しているため、類似団体平均を上回っている。今後新東名高速道路及び三遠南信自動車道の救急、救助消防業務を新たに担当することになるが、定員適正化計画を見直しつつ、退職者不補充、公共施設の整理などと合わせて、適正な定員管理を進める。



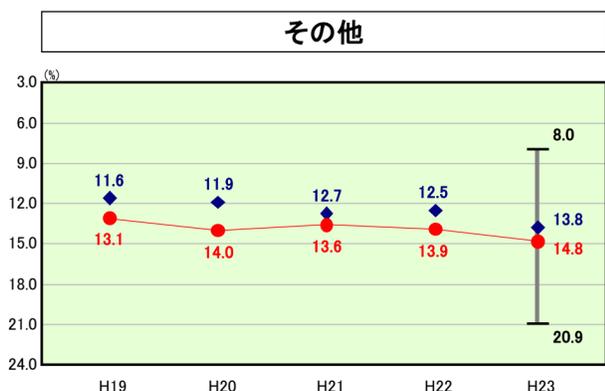
類似団体内順位 17/62 全国平均 10.1 愛知県平均 11.6

補助費等の分析欄
 補助費の総額は減少しているものの、返還金等の臨時的経費の減少が大きいため、前年度と同ポイントとなっている。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き適正化に努める。



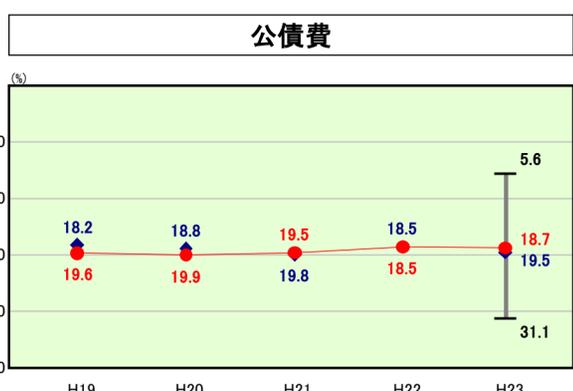
類似団体内順位 23/62 全国平均 10.5 愛知県平均 12.7

扶助費の分析欄
 類似団体平均を0.1ポイント下回っているが、高齢化対策や少子化対策などにより増加傾向にある。今後もさらに増加していくことが見込まれるため、より適正な執行に努める。



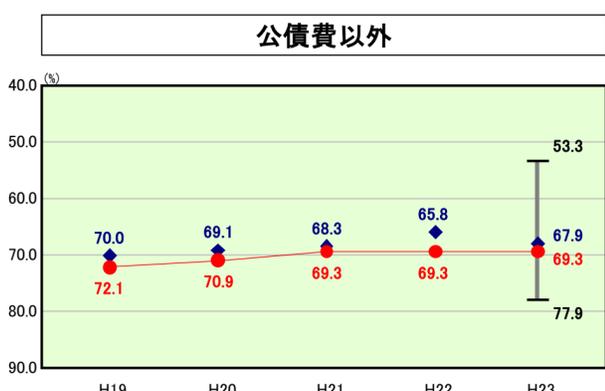
類似団体内順位 42/62 全国平均 12.2 愛知県平均 10.6

その他の分析欄
 公営企業会計等への繰出金が増加したことにより、前年度比0.9ポイント増加した。これは、介護保険サービス費の増加により市負担割合分が増加したことなどがあげられる。今後も、公営企業の使用料や保険料等の適正化を図ることなどにより、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 30/62 全国平均 19.0 愛知県平均 15.6

公債費の分析欄
 平成22年度は繰上償還による臨時経費があったため、前年度対比は0.2ポイント増加しているが、元利償還金は年々減少しているため、数値は減少の傾向にある。今後も地方債の発行については常に必要性・規模等を精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努める。



類似団体内順位 35/62 全国平均 71.3 愛知県平均 75.2

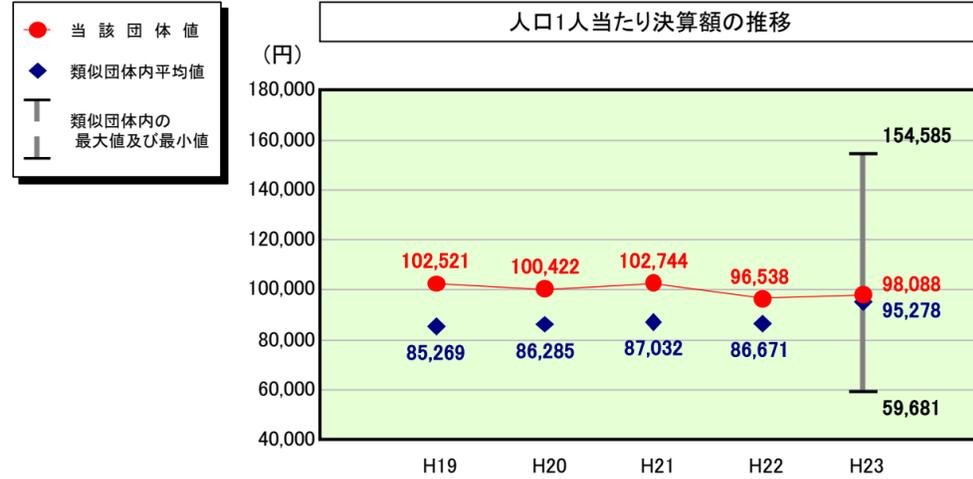
公債費以外の分析欄
 扶助費、繰出金等では数値が増加しているが、人件費において、退職者に対する新規職員の採用を抑制したことなどにより改善しているため、前年度と同ポイントとなっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



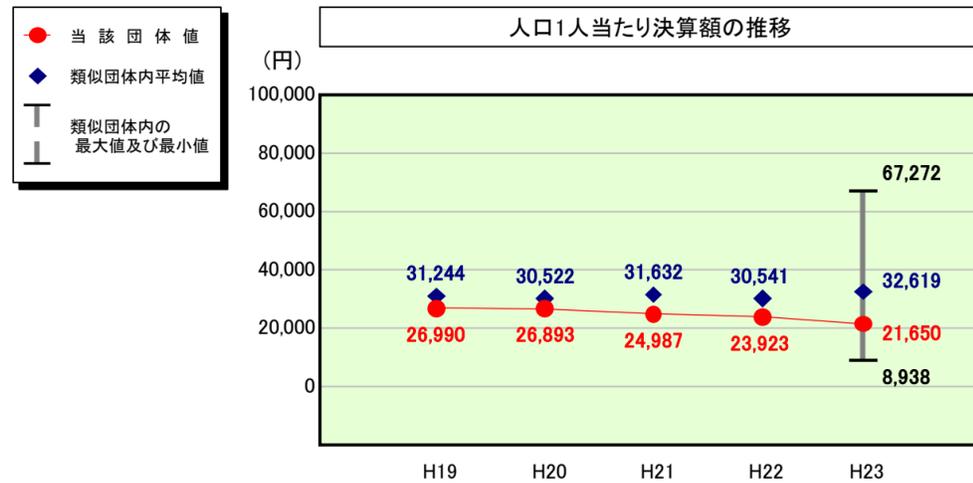
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,995,614	99,886	84,551	18.1
賃金(物件費)	250,525	5,009	6,401	▲ 21.7
一部事務組合負担金(補助費等)	119	2	8,091	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	156,201	3,123	3,516	▲ 11.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	132,222	2,644	1,649	60.3
▲退職金	▲ 629,013	▲ 12,577	▲ 10,148	23.9
合計	4,905,668	98,088	95,278	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.44	9.27	3.17
ラスパイレス指数	105.3	104.8	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

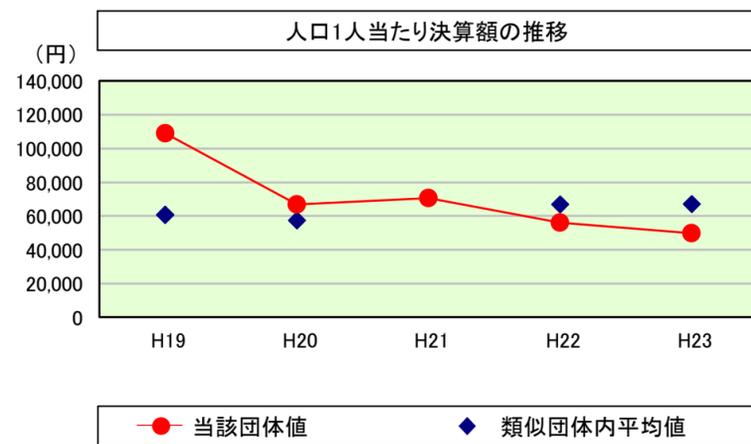


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,905,385	58,093	62,533	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	763,212	15,260	18,364	▲ 16.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,570	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,681	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 274,802	▲ 5,495	▲ 3,959	38.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,311,007	▲ 46,208	▲ 51,583	▲ 10.4
合計	1,082,788	21,650	32,619	▲ 33.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

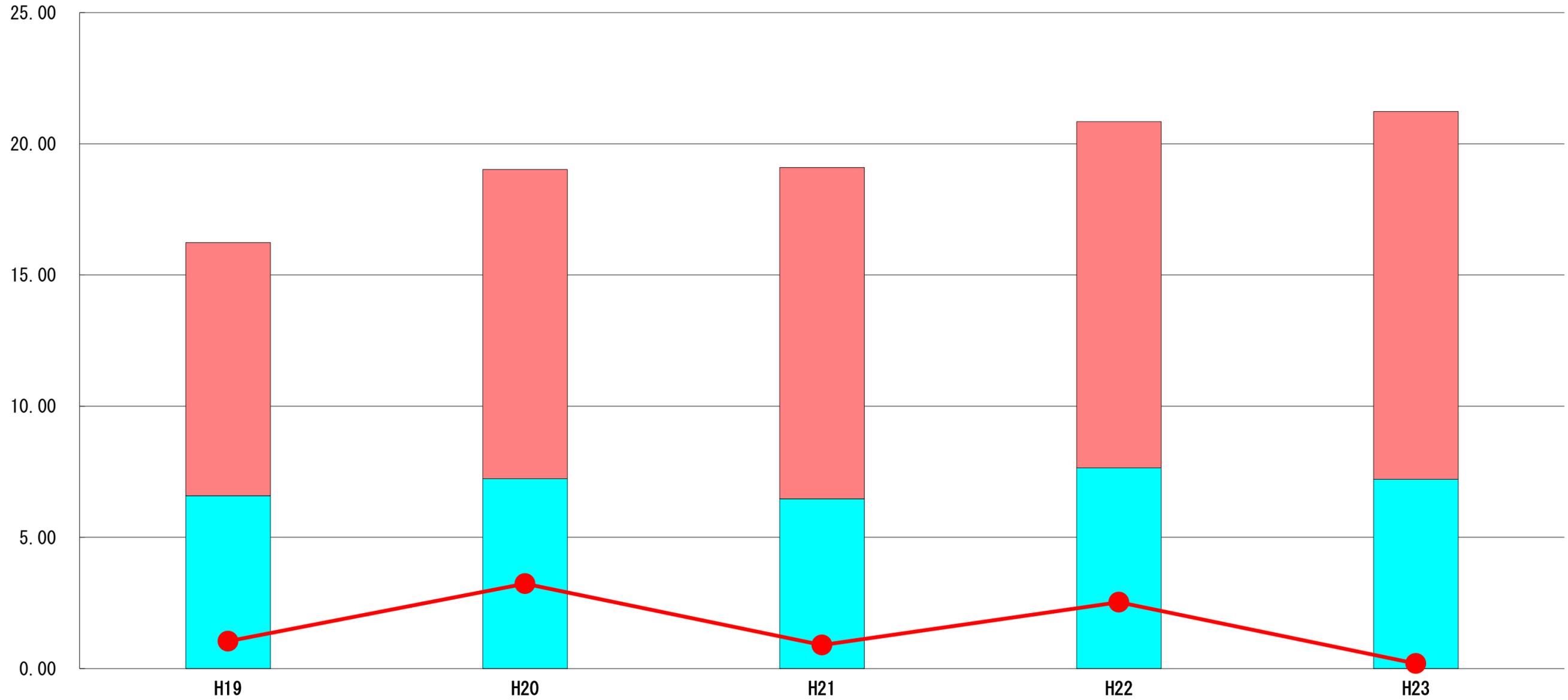
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,634,879	108,933	49.1	60,510	6.6	42.5
うち単独分	2,568,898	49,662	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	3,441,929	66,961	▲ 38.5	57,376	▲ 5.2	▲ 33.3
うち単独分	2,416,656	47,015	▲ 5.3	32,650	▲ 3.3	▲ 2.0
H21	3,594,358	70,550	5.4	70,789	23.4	▲ 18.0
うち単独分	2,733,556	53,654	14.1	40,880	25.2	▲ 11.1
H22	2,825,986	55,953	▲ 20.7	66,876	▲ 5.5	▲ 15.2
うち単独分	1,645,008	32,571	▲ 39.3	36,310	▲ 11.2	▲ 28.1
H23	2,494,280	49,873	▲ 10.9	67,088	0.3	▲ 11.2
うち単独分	1,713,315	34,257	5.2	37,146	2.3	2.9
過去5年間平均	3,598,286	70,454	▲ 3.1	64,528	3.9	▲ 7.0
うち単独分	2,215,487	43,432	▲ 5.0	36,149	2.2	▲ 7.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		9.65	11.78	12.63	13.20	14.01
 実質収支額		6.59	7.24	6.47	7.65	7.22
 実質単年度収支		1.04	3.24	0.90	2.53	0.19

分析欄

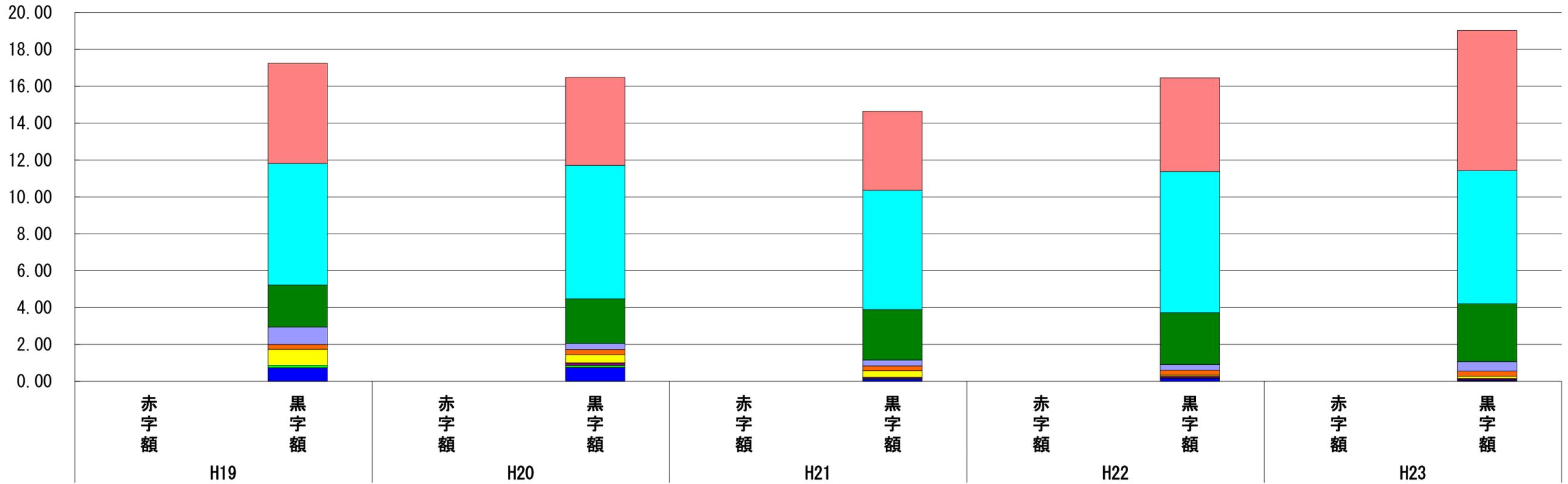
国、県の交付金や補助金等が減少はしているものの、交付税の増加や税収の増加等により財政調整基金の取り崩しがないたため、単年度収支、実質収支ともに黒字である。今後は庁舎をはじめとする建設事業が控えていること、また普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況になっていくことが予想されるため、財政調整基金を始めとする基金の運用による財政運営が求められ、実施単年度収支が赤字になることも予想されるため注意する必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

愛知県新城市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
新城市市民病院事業会計		5.43	4.77	4.28	5.08	7.59
一般会計		6.59	7.24	6.47	7.65	7.22
水道事業会計		2.28	2.41	2.73	2.80	3.14
国民健康保険事業特別会計		0.95	0.33	0.32	0.32	0.51
工業用水道事業会計		0.26	0.28	0.27	0.26	0.28
介護保険事業特別会計		0.86	0.44	0.34	0.07	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	0.15	0.08	0.08	0.07
国民健康保険診療所特別会計		0.14	0.11	0.04	0.03	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.74	0.75	0.11	0.16	0.06

分析欄

算定初年度の平成19年度より全ての会計で黒字を続けている。今後も健全な財政運営により黒字を続けていく。

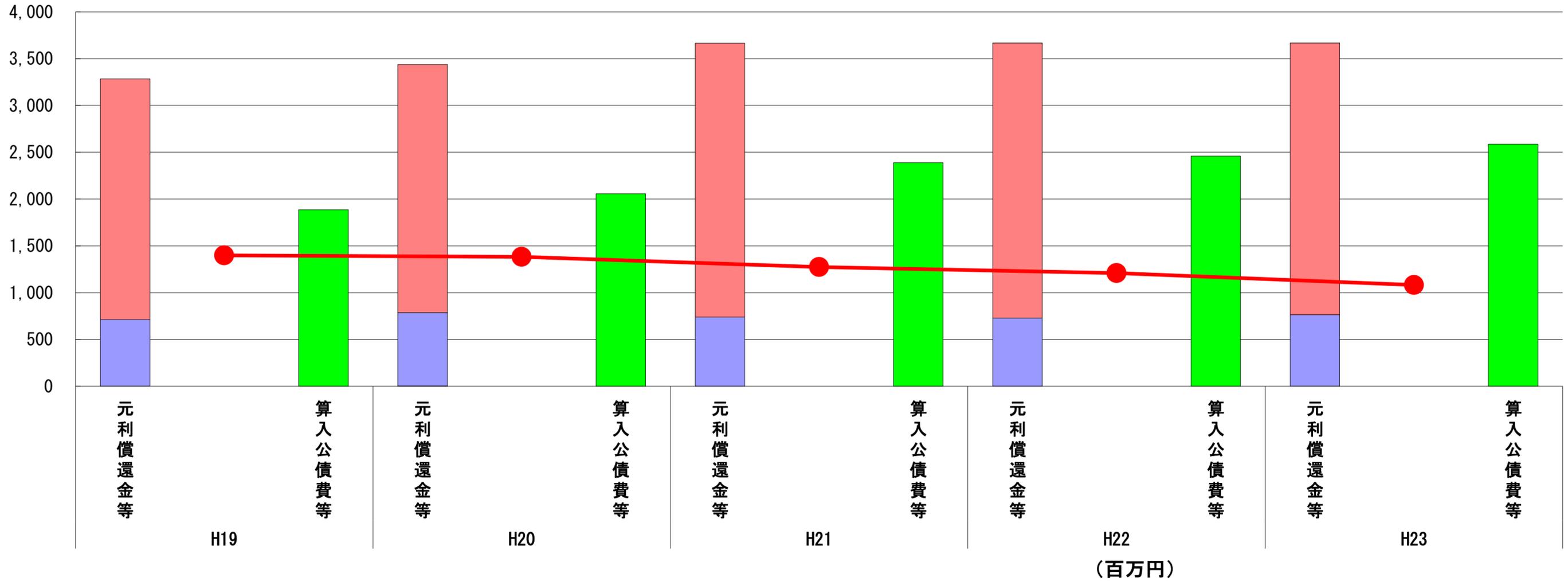
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県新城市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,572	2,651	2,924	2,938	2,905
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		713	783	740	730	763
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	4	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,887	2,056	2,390	2,458	2,586
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,398	1,382	1,274	1,210	1,082

分析欄

実質公債費比率の分子については、前年度より128百万円減少しており、4年連続で減少している。これは、公営企業に要する軽費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は増加したものの、台風の襲来等により基準財政需要額に算入された災害復旧費が増加したことなどによるものである。今後も、起債抑制等により低水準の維持に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

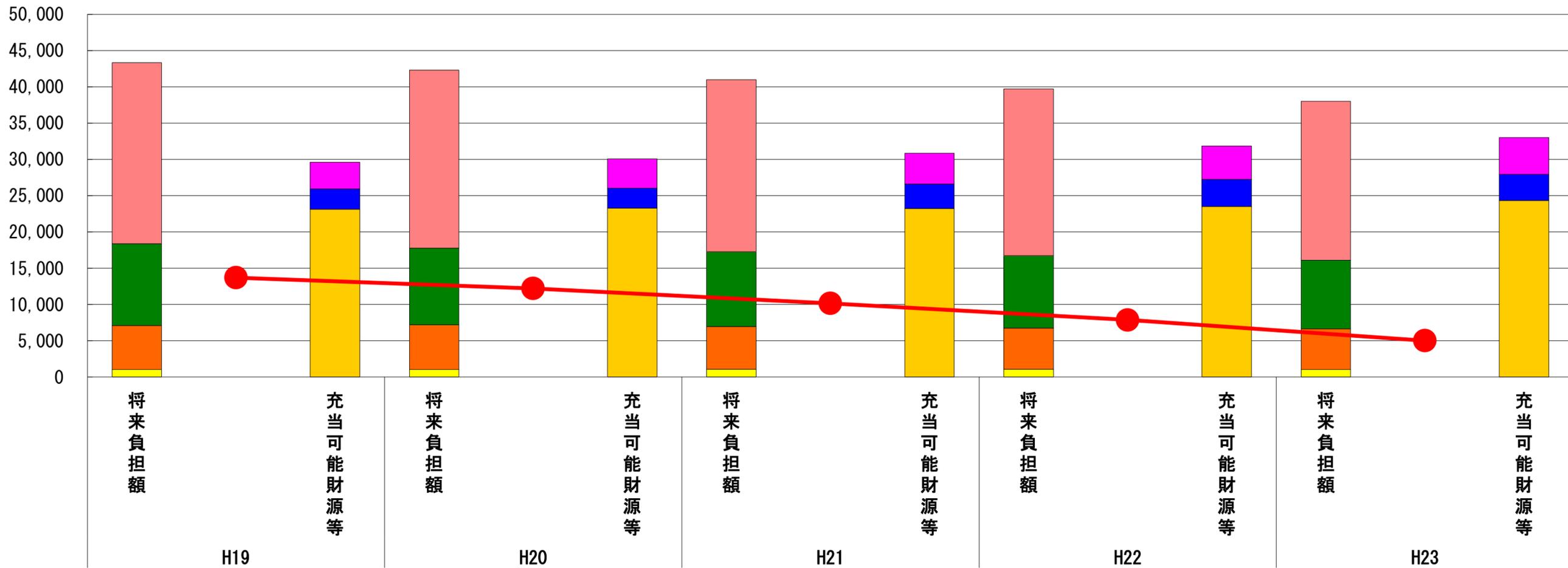
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,962	24,528	23,708	22,966	21,913
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,270	10,550	10,335	10,017	9,450
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		6,054	6,159	5,889	5,677	5,588
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,039	1,056	1,067	1,063	1,059
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,697	4,062	4,253	4,621	5,048
	充当可能特定歳入		2,806	2,760	3,370	3,699	3,608
	基準財政需要額算入見込額		23,112	23,259	23,220	23,528	24,346
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,710	12,212	10,156	7,875	5,008

分析欄

将来負担比率の分子については前年から2,867百万円減少し、4年連続で減少してきている。これは将来負担額については、プライマリーバランスを考えた借り入れにより地方債の現在高が減少していること、また充当可能財源については、庁舎建設基金の積み立て等により充当可能金額が増加していることなどが要因である。今後も地方債発行の抑制や基金の運用の適正化に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。